

世界8資産ファンド<DC年金> <愛称：世界組曲<DC年金>>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年5月9日～2026年5月8日

第16期	決算日：2026年5月8日	
第16期末 (2026年5月8日)	基準価額	42,054円
	純資産総額	9,517百万円
第16期	騰落率	31.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド＜DC年金＞」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマージング諸国の各債券、国内、海外およびエマージング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 当ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

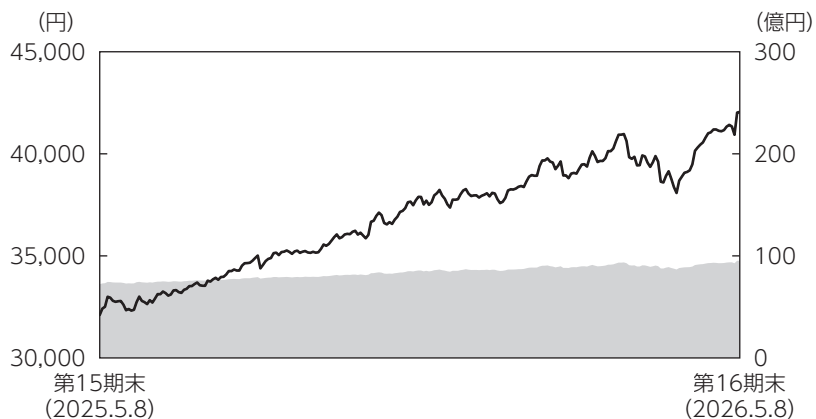
【ファンドの基本配分比率】

資産／ファンド	世界8資産ファンド＜DC年金＞
国内債券	10%
海外債券	10%
エマージング債券	10%
国内株式	15%
海外株式	20%
エマージング株式	15%
国内リート	10%
海外リート	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI 総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマージング債券	エマージング債券マザーファンド	JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	TOPIX（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマージング株式	エマージング株式マザーファンド	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT 指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P 先進国REIT 指数（除く日本、配当込み、円ベース）

運用経過の説明

基準価額等の推移



第16期首： 32,105円
 第16期末： 42,054円
 (既払分配金 0円)
 騰落率： 31.0%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内債券を除いた全資産が上昇となり、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△4.5%
海外債券マザーファンド	13.9%
エマージング債券マザーファンド	27.3%
国内株式マザーファンド	52.1%
海外株式マザーファンド	38.6%
エマージング株式マザーファンド	73.8%
国内リートマザーファンド	12.9%
海外リートマザーファンド	23.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2025年5月9日 ～2026年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	366円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は36,965円です。
（投信会社）	(224)	(0.605)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(122)	(0.330)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(20)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.106	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(29)	(0.078)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託受益証券）	(1)	(0.003)	
（投資証券）	(10)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	10	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(9)	(0.025)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(1)	(0.002)	
(d) その他費用	53	0.144	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(48)	(0.130)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(4)	(0.010)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	469	1.268	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

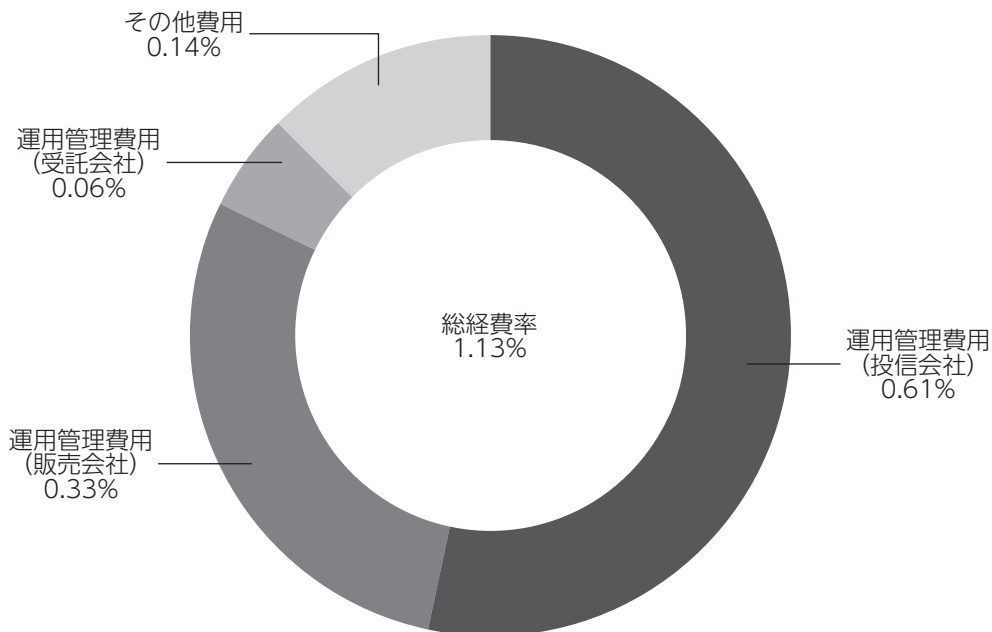
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



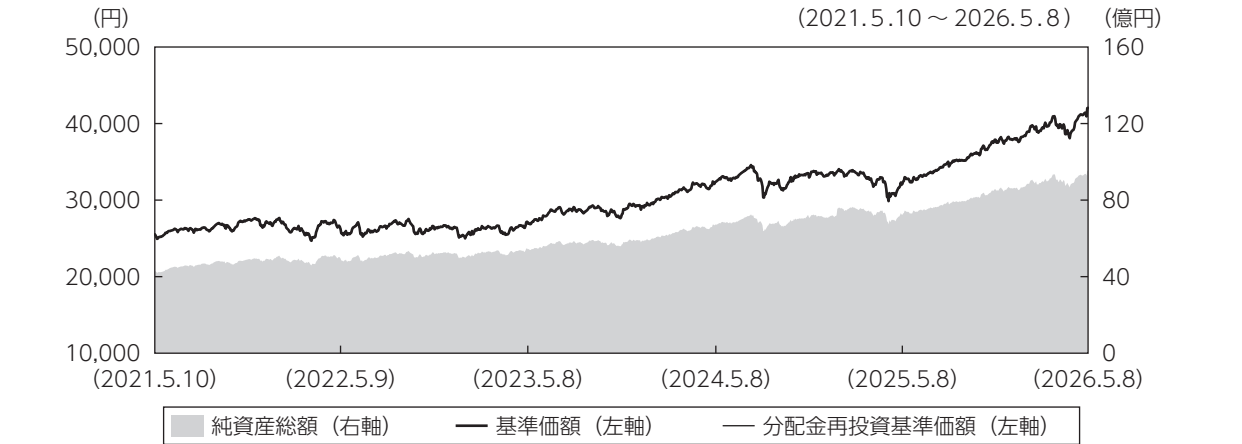
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年5月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年5月10日 期首	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月8日 決算日	2025年5月8日 決算日	2026年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	25,535	26,216	26,950	32,400	32,105	42,054
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.7	2.8	20.2	△0.9	31.0
参考指数の騰落率 (%)	—	4.1	3.8	22.7	1.3	31.8
純資産総額 (百万円)	4,296	4,949	5,427	6,721	7,229	9,517

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております（以下同じ）。

投資環境

●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、5.8%下落しました。期首1.325%で始まった新発10年国債利回りは、高市政権が掲げる財政拡張的な政策に対する懸念の高まりや、物価の上昇や賃金動向を背景に日銀が2025年12月に利上げを実施したこと、その後は中東情勢の緊迫化に伴うインフレ圧力によって、期を通じて金利が上昇し、2.470%で期末を迎えました。

●海外債券市況

米国10年国債利回りは小幅に低下しました。米雇用統計の悪化などを受けて低下した後、次期FRB議長人事への思惑や米欧貿易摩擦への懸念、イラン情勢を受けた利下げ観測の後退などから低下幅を縮小しました。ドイツ10年国債利回りは、NATO（北大西洋条約機構）の防衛支出目標引き上げやドイツの防衛予算増額に加え、イラン情勢を受けてECB（欧州中央銀行）が利上げの議論に言及するなどタカ派的な姿勢を示したことから上昇しました。

●エマージング債券市況

新興国債券市場は上昇しました。5月の米中貿易交渉の進展や7月の米国とEU（欧州連合）の関税交渉妥結などから、投資家のリスク選好姿勢が高まり上昇しました。その後もFRB（米連邦準備理事会）の3会合連続での利下げなどを受けて、2月にかけて上昇しました。3月にかけては中東情勢の混迷化を受け、原油価格が急騰する環境下、投資家のリスク回避姿勢が高まったため下落する局面がありましたが、期末にかけては米国とイランの2週間の停戦合意により上昇しました。

●国内株式市況

国内株式市場は上昇しました。2026年2月にかけては自民党総裁選で高市氏が選出され、積極財政政策や成長戦略への期待が高まり上昇しました。2026年3月には米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、原油価格の急騰などを背景に一時下落しましたが、停戦への期待感から反発し、期を通じては上昇して終わりました。

●海外株式市況

外国株式市場は上昇しました。期初から2026年2月にかけては、米国の関税政策を巡る懸念の後退や、AI（人工知能）・半導体関連企業の好業績などから上昇基調となりました。2月末からは、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、原油価格の急騰などを背景に一時下落しましたが、停戦への期待や米テクノロジー大手の好決算などから大きく上昇して期末を迎えました。

●エマージング株式市況

新興国株式市場は、米国の利下げや世界的なAI関連投資、米政権の関税政策を巡る不透明感の後退などにより、2026年2月末まで概ね上昇基調が続きました。その後、中東情勢の緊迫化や原油価格の高騰を受けて、2026年3月に一時下落しましたが、期末には、中東情勢の改善期待から、反発して終わりました。

●国内リート市況

国内リート市場は上昇しました。前半は日銀の追加利上げ観測の後退や、決算で賃料増額を伴った増配計画を示した銘柄などが評価され上昇しました。後半はJ-REITのディフェンシブ性を評価した投資家からの資金流入や、TOB（株式公開買付け）の発表等から上昇し、2026年1月には、東証REIT指数は約4年ぶりの高値に達しました。しかし、その後は相次ぐ公募増資による需給悪化やイラン情勢への懸念、長期金利の上昇などが嫌気され軟調に推移しました。

●海外リート市況

期初は、トランプ関税の不透明感の後退を背景に上昇して始まりました。その後、FRBの金融緩和期待から堅調に推移したものの、9月の利下げ後はFRBが追加利下げに慎重な姿勢が意識され上値の重い展開となりました。年明け以降は、AI投資への期待からデータセンターREITが大きく上昇するなど堅調に推移しました。2月以降は、米イスラエルのイラン攻撃によるインフレ懸念で一時下落したものの、停戦期待で反発したのち、期末時点では高値圏での推移となりました。

●為替市況

為替市場では、前期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

米ドルはF R B（米連邦準備理事会）による利下げ観測の後退や高市政権誕生を受けた財政拡張観測、日銀による利上げ観測の後退から上昇しました。ユーロは日本の財政拡張観測や利上げ観測の後退、E C B（欧州中央銀行）による利下げ観測の後退やイラン情勢を受けたインフレ警戒を背景に利上げの議論が行われたことなどから上昇しました。

■ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

（単位：％）

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	10.8	7.8
海外債券マザーファンド	10.0	8.6
エマージング債券マザーファンド	9.0	8.7
国内株式マザーファンド	15.1	17.2
海外株式マザーファンド	19.7	20.8
エマージング株式マザーファンド	13.5	17.8
国内リートマザーファンド	11.3	9.4
海外リートマザーファンド	8.9	8.4
その他	1.6	1.3

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

●国内債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続し、金利が大きく上昇した局面ではその幅を縮小させ、2026年2月上旬に小幅長期化とした後、当月末には短期化を復元しました。残存年限別構成戦略は、5年～20年ゾーンのアンダーウェイトを基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

期末：2026年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	1.00%	1.01%
最終利回り	2.07%	2.25%
残存年数	8.21年	10.16年
修正デュレーション	6.74	7.74

（注）ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

〔組入上位5銘柄〕

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	4 6 6 回 利付国庫債券（2年）	0.50%	2026/11/1	7.9%
2	1 3 6 6 回 国庫短期証券	—	2026/6/8	4.5%
3	3 6 9 回 利付国庫債券（10年）	0.50%	2032/12/20	4.3%
4	1 7 2 回 利付国庫債券（5年）	0.50%	2029/6/20	2.6%
5	3 7 0 回 利付国庫債券（10年）	0.50%	2033/3/20	2.4%

（注）比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは期首から11月にかけてはベンチマーク対比長めを中心に、12月以降は短めを中心に運営しました。国別金利リスク配分は米国・ユーロ圏では長めから短めの間で機動的に変更し、豪州は長めを中立化、中国は長めを維持しました。通貨別配分はカナダドル・豪ドルのオーバーウェイトや英ポンドのアンダーウェイトなどを期中に構築し、米ドル・ユーロはオーバーウェイトからアンダーウェイトの間で機動的に変更しました。

期末：2026年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	3.05%	2.99%
最終利回り	3.65%	3.60%
平均残存期間	8.86年	8.09年
修正デュレーション	6.57	6.20

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

〔発行国別上位10カ国〕 (単位：%)

期末		
順位	国名	比率
1	アメリカ	43.5
2	中国	11.9
3	ドイツ	10.8
4	イタリア	8.2
5	スペイン	6.5
6	イギリス	5.7
7	フランス	3.2
8	オーストラリア	2.8
9	カナダ	2.1
10	シンガポール	1.5

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●エマージング債券マザーファンド

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、バーレーン、セルビアの組入比率を引き上げた一方、パラグアイ、ヨルダンを引き下げました。

期末：2026年5月8日

期末	
	ファンド
平均クーポン	5.8%
最終利回り	46.6%
平均残存期間	12.8年
修正デュレーション	7.6

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

〔国・地域別上位10カ国〕 (単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	10.7
2	メキシコ	7.2
3	セルビア	5.5
4	バーレーン	4.9
5	トルコ	3.8
6	ベネズエラ	3.3
7	エルサルバドル	3.2
8	エジプト	3.2
9	ブラジル	3.1
10	アルゼンチン	2.9

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●国内株式マザーファンド

中長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業への選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、住友不動産、三菱電機、大成建設などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄や株価が上昇した銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、鹿島建設、E N E O S ホールディングス、T & Dホールディングスなどです。

期末：2026年5月8日

【組入上位10業種】

(単位：％)

期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	25.2
2	銀行業	9.5
3	卸売業	7.9
4	情報・通信業	7.2
5	機械	5.4
6	非鉄金属	5.0
7	化学	4.7
8	小売業	4.3
9	輸送用機器	4.1
10	不動産業	2.9

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

【組入上位10銘柄】

(単位：％)

期末		
順位	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.3
3	トヨタ自動車	3.0
4	ソニーグループ	2.5
5	村田製作所	2.5
6	キオクシアホールディングス	2.5
7	三井物産	2.4
8	住友不動産	2.4
9	日立製作所	2.3
10	東京エレクトロン	2.1

●海外株式マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、各国のファンダメンタルズ分析に基づく国別投資魅力度の分析ならびに個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。セクター別では、情報技術の比率を高め維持したほか、エネルギーの比率を引き上げました。

期末：2026年5月8日

〔国（市場）別上位〕 (単位：％)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	80.7
2	スペイン	4.0
3	フランス	3.7
4	オランダ	2.3
5	オーストラリア	2.3
6	イギリス	1.6
7	カナダ	1.3
8	イタリア	1.2
9	スイス	0.7
10	ドイツ	0.7

〔業種別上位10業種〕 (単位：％)

期末		
順位	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	17.0
2	資本財	14.9
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1
4	メディア・娯楽	8.1
5	銀行	7.3
6	一般消費財・サービス流通・小売り	6.7
7	エネルギー	6.3
8	ソフトウェア・サービス	5.6
9	金融サービス	5.1
10	素材	4.6

〔組入株式上位10銘柄〕 (単位：％)

期末				
順位	銘柄	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.1
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	5.9
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.0
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.5
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.3
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.4
8	QUANTA SERVICES INC	アメリカ	資本財	2.2
9	CATERPILLAR INC	アメリカ	資本財	2.1
10	CORNING INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0

〔注1〕 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

〔注2〕 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

個別銘柄の株価変動や売買の結果、国別配分では台湾や韓国などの組入比率が上昇した一方、中国やインドなどの組入比率が低下しました。業種配分では半導体・半導体製造装置などの組入比率が上昇した一方、公益事業などの組入比率が低下しました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2026年5月8日

〔国・地域別上位10ヵ国〕

(単位：％)

順位	期末	
	国・地域名	比率
1	台湾	25.3
2	韓国	19.3
3	中国	11.3
4	ケイマン諸島	10.8
5	インド	9.7
6	ブラジル	4.9
7	南アフリカ	3.2
8	メキシコ	2.1
9	サウジアラビア	1.6
10	シンガポール	1.1

〔組入上位10銘柄〕

(単位：％)

順位	銘柄	期末		
		国・地域名	業 種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	9.9
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	4.6
4	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	台湾	半導体・半導体製造装置	4.2
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9
6	MEDIATEK INC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.8
7	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.6
8	CHINA CONSTRUCTION BANK	中国	銀行	2.1
9	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	ブラジル	エネルギー	1.6
10	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	自動車・自動車部品	1.5

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

〔業種別上位10業種〕

(単位：％)

順位	期末	
	業 種	比率
1	半導体・半導体製造装置	24.3
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.5
3	銀行	12.4
4	金融サービス	5.3
5	資本財	4.7
6	素材	4.7
7	メディア・娯楽	4.4
8	自動車・自動車部品	3.4
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3
10	電気通信サービス	2.9

●国内リートマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J－R E I T 価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、投資口価格の相対的な割安感から三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などを購入しました。一方で、分配金の成長鈍化を懸念し、ラサールロジポート投資法人などの売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

期末：2026年5月8日

〔組入上位10銘柄〕 (単位：％)

期末		
順位	銘柄	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	9.4
2	KDX不動産投資法人	9.0
3	GLP投資法人	6.1
4	アドバンス・レジデンス投資法人	6.0
5	日本都市ファンド投資法人	5.5
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.5
7	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4.2
8	大和証券オフィス投資法人	3.9
9	日本ビルファンド投資法人	3.8
10	ヒューリックリート投資法人	3.5

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外リートマザーファンド

北米では、工業やヘルスケアなどの銘柄を中心に投資を行いました。欧州では、英国の工業や大陸欧州の小売施設などの銘柄に投資を行い、アジア・オセアニア地域では、シンガポールの複合銘柄やオーストラリアの工業銘柄、香港の小売施設などの銘柄を選別して投資しました。

リート組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2026年5月8日

【国（市場）別上位】

(単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	76.6
2	オーストラリア	7.5
3	イギリス	4.4
4	シンガポール	3.4
5	フランス	2.9
6	ベルギー	1.1
7	香港	1.0
8	オランダ	0.4
9	カナダ	0.3

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

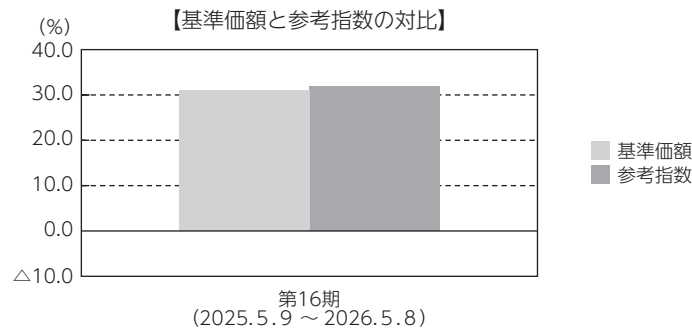
【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期末			
順位	銘柄	国・地域名	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	9.3
2	EQUINIX INC	アメリカ	7.5
3	PROLOGIS INC	アメリカ	5.6
4	VENTAS INC	アメリカ	4.0
5	UDR INC	アメリカ	3.2
6	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ	3.1
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.1
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	3.0
9	EAST GROUP	アメリカ	2.9
10	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.8

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年5月9日 ～2026年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	32,053円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内債券マザーファンド

堅調な賃金動向やエネルギー価格の高止まりを背景に、日銀が追加利上げを行い、金利は緩やかに上昇する展開を見込みます。金利戦略は、利上げ期待が十分に織り込まれる過程においては修正デュレーションを短期化とする戦略を基本とします。残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●海外債券マザーファンド

米国では目先はイラン情勢の動向に振らされる展開ながらも、減税効果の実現による景気刺激効果に加え、関税還付や国防費の増大、中間選挙に伴う追加財政の思惑が想定されるほか、F R Bも議長交代後は利下げに慎重なコミュニケーションをとると想定することから、金利上昇を見込みます。ユーロ圏では原油価格上昇を受けて利上げが市場で織り込まれているものの、景気動向の脆弱さを踏まえ実際の利上げ実施には慎重になると想定され、金利低下を見込みます。

●エマージング債券マザーファンド

新興国のファンダメンタルズが、強固な基盤から中東情勢の悪化により不確実性が高まる局面に突入していると考えています。エネルギー価格の上昇圧力が成長とインフレに影響を与え、財政政策への対応も国によって異なるため、国ごとの格差は拡大する可能性が高いと考えています。相対的に価値の高い投資機会を選別的に探っていく方針です。

●国内株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、各国の金融政策の動向には留意が必要ですが、高市政権による経済対策などに下支えされ、堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。今後も、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、TOP I X対比での超過収益獲得に努めていきます。

●海外株式マザーファンド

外国株式市場は、中東情勢や世界景気及び物価動向による企業業績への懸念などから短期的には不安定な相場展開を想定しております。運用方針としては、中長期的なファンダメンタルズの見通しが良好ながらも、短期的な業績の不透明感の高まりなどで割安感が強まった銘柄等に選別投資する方針です。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング株式マザーファンド

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の観点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄に厳選して投資する方針です。国別では、ベンチマーク対比で台湾などの組入比率を高めに、インドなどの組入比率を低めにする方針です。業種別では、ベンチマーク対比で金融サービスなどの組入比率を高めに、エネルギーなどの組入比率を低めにする方針です。

●国内リートマザーファンド

国内リート市場は、日米経済指標と日米金融政策の先行き、地政学リスクに対する市場期待の変化に左右される展開を想定します。不動産ファンダメンタルズについては、地政学リスクに起因する各セクターへの影響等に注視します。個別銘柄では、含み益還元等の有効な資本政策が示されるかなどに注目しています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

●海外リートマザーファンド

中東情勢の不透明感により、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まっているなかで、各国中央銀行は金融政策の判断を先延ばししており、ファンダメンタルズに与える影響は不透明となっています。こうした中で、グローバルでは、小売施設の銘柄、英国はヘルスケアや貸倉庫などの銘柄、オーストラリアでは複合などの銘柄などに対して魅力的な相対的バリュエーションで投資します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

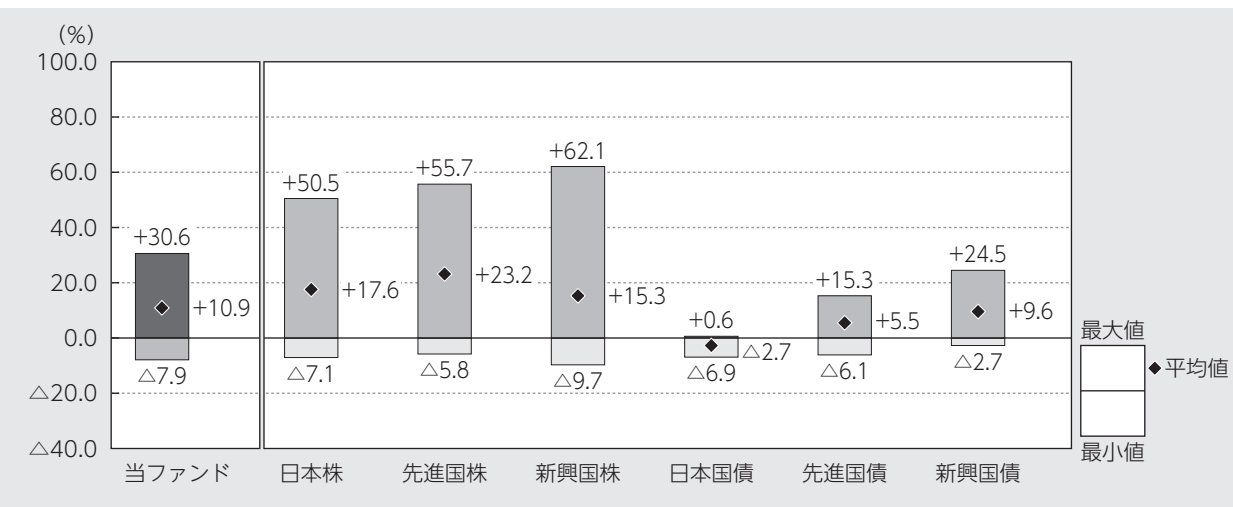
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2010年7月16日から無期限です。	
運 用 方 針	世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。	
主要投資対象	世界8資産ファンド ＜ D C 年 金 ＞	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（D R（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。	
分 配 方 針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年5月～2026年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

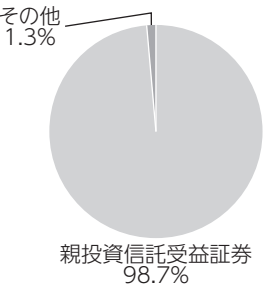
当ファンドの組入資産の内容（2026年5月8日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：8ファンド）

	当期末
	2026年5月8日
国内債券マザーファンド	7.8%
海外債券マザーファンド	8.6
エマージング債券マザーファンド	8.7
国内株式マザーファンド	17.2
海外株式マザーファンド	20.8
エマージング株式マザーファンド	17.8
国内リートマザーファンド	9.4
海外リートマザーファンド	8.4
その他	1.3

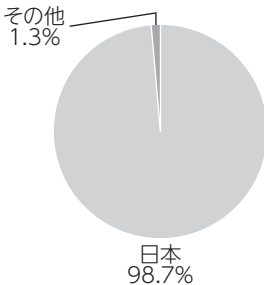
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

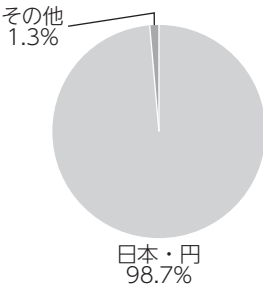


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

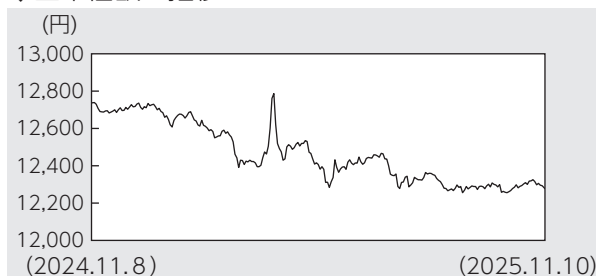
項目	当期末
	2026年5月8日
純資産総額	9,517,052,990円
受益権総口数	2,263,063,113口
1万口当たり基準価額	42,054円

(注) 当期中における追加設定元本額は429,371,177円、同解約元本額は418,022,148円です。

組入ファンドの概要

【国内債券マザーファンド】（計算期間 2024年11月9日～2025年11月10日）

◆基準価額の推移



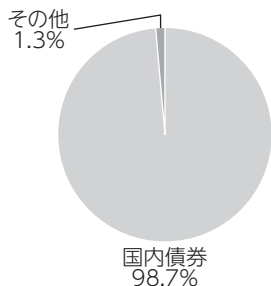
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
369回 利付国庫債券（10年）	日本・円	7.4%
457回 利付国庫債券（2年）	日本・円	6.5
461回 利付国庫債券（2年）	日本・円	5.5
1335回 国庫短期証券	日本・円	3.9
172回 利付国庫債券（5年）	日本・円	2.6
168回 利付国庫債券（20年）	日本・円	2.5
17回 利付国庫債券（40年）	日本・円	2.4
26回 物価連動国債（10年）	日本・円	2.4
152回 利付国庫債券（5年）	日本・円	2.3
191回 利付国庫債券（20年）	日本・円	2.0
組入銘柄数	91銘柄	

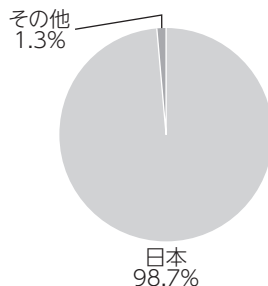
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

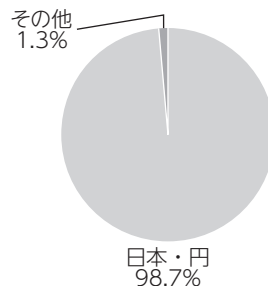
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

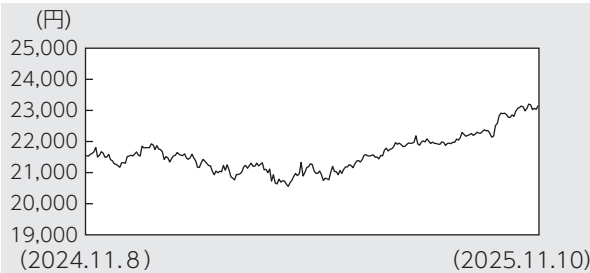
（注3）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注4）現金等はその他として表示しています。

（注5）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外債券マザーファンド]（計算期間 2024年11月9日～2025年11月10日）

◆基準価額の推移



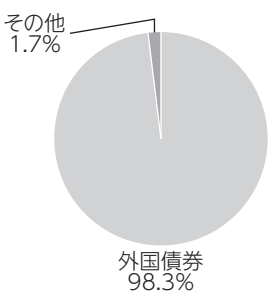
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.25 05/15/35	アメリカ・ドル	9.8%
US T N/B 3.75 04/15/28	アメリカ・ドル	9.2%
BUNDESSCHAT 2.0 12/10/26	ユーロ	7.2%
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	5.2%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	4.7%
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	4.1%
FRANCE OAT 2.5 05/25/30	ユーロ	3.3%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	3.1%
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.0%
US T N/B 4.125 03/31/31	アメリカ・ドル	2.7%
組入銘柄数	47銘柄	

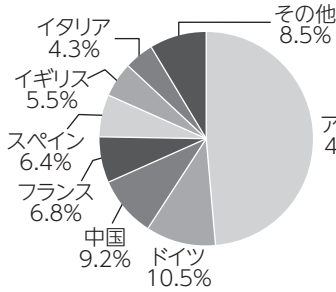
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	8円 (7) (1)	0.036% (0.034) (0.002)
合計	8	0.036
期中の平均基準価額は21,625円です。		

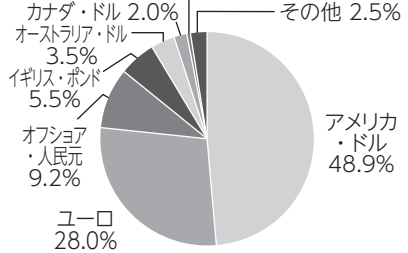
◆資産別配分



◆国別配分



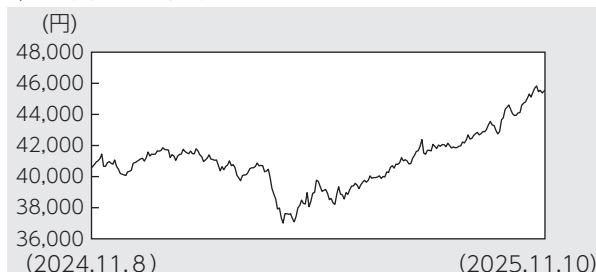
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2024年11月9日～2025年11月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.75 08/15/55	アメリカ・ドル	6.9%
US T N/B 4.75 05/15/55	アメリカ・ドル	3.7%
REPUBLIC OF ARGENTINA 07/09/35	アメリカ・ドル	2.1%
REPUBLIC OF PARAGUAY 5.4 03/30/50	アメリカ・ドル	1.7%
ARAB REPUBLIC OF EGYPT 8.5 01/31/47	アメリカ・ドル	1.7%
COSTA RICA GOVERNMENT 7.3 11/13/54	アメリカ・ドル	1.5%
US T N/B 4.25 08/15/35	アメリカ・ドル	1.4%
DOMINICAN REPUBLIC 4.875 09/23/32	アメリカ・ドル	1.2%
REPUBLIC OF GHANA 07/03/35	アメリカ・ドル	1.2%
REPUBLIC OF ECUADOR 07/31/40	アメリカ・ドル	1.2%
組入銘柄数	154銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

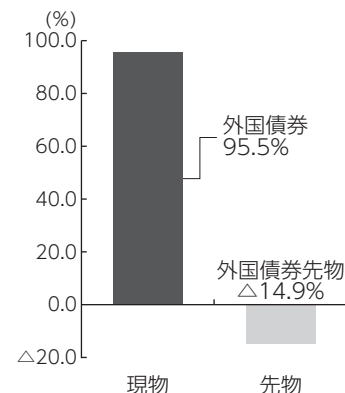
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	53 (52)	0.129 (0.127)
(その他)	(1)	(0.002)
合計	54	0.130

期中の平均基準価額は41,035円です。

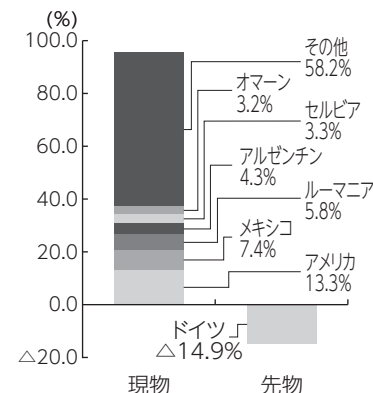
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
EURO-BUND FUTURES	売建	7.7%
EURO-SCHATZ FUT	売建	4.1%
EURO-BOBL FUTURES	売建	3.2%
組入銘柄数	3銘柄	

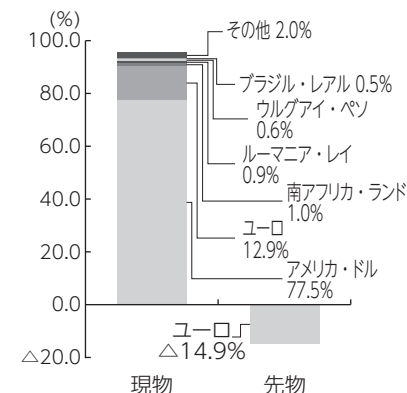
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

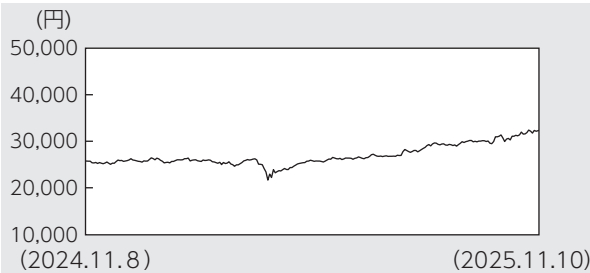
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率÷売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[国内株式マザーファンド] (計算期間 2024年11月9日～2025年11月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

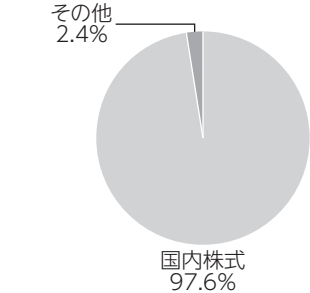
銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	4.8%
日立製作所	日本・円	3.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
トヨタ自動車	日本・円	3.0
日本電気	日本・円	2.3
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
三井物産	日本・円	2.0
鹿島建設	日本・円	1.9
任天堂	日本・円	1.9
三菱重工業	日本・円	1.9
組入銘柄数	100銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

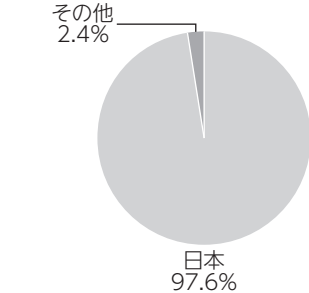
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	31円 (31)	0.115% (0.115)
合計	31	0.115

期中の平均基準価額は27,008円です。

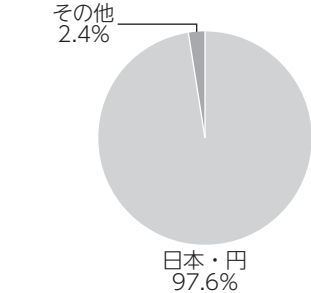
◆資産別配分



◆国別配分



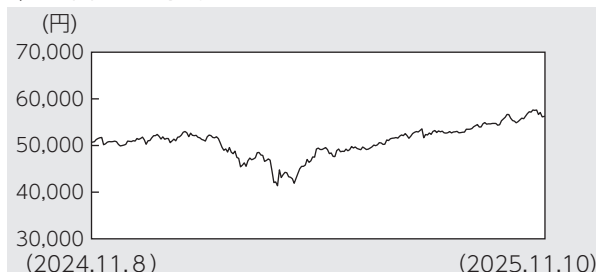
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。
- (注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【海外株式マザーファンド】（計算期間 2024年11月9日～2025年11月10日）

◆基準価額の推移



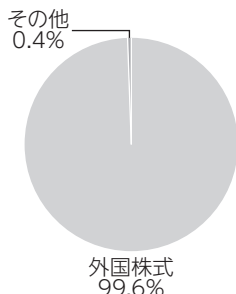
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	6.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	5.5%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	4.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	4.1%
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	3.5%
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	3.1%
APPLE INC	アメリカ・ドル	3.1%
TJX COMPANIES INC	アメリカ・ドル	2.8%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	2.8%
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	2.5%
組入銘柄数	73銘柄	

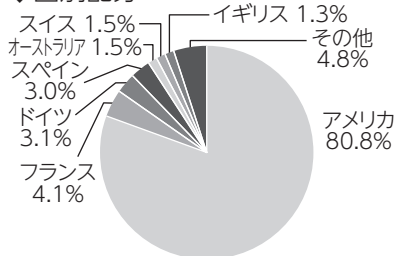
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	48円 (48)	0.094% (0.094)
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.028 (0.028)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	34 (34) (0)	0.067 (0.067) (0.000)
合計	96	0.189
期中の平均基準価額は50,843円です。		

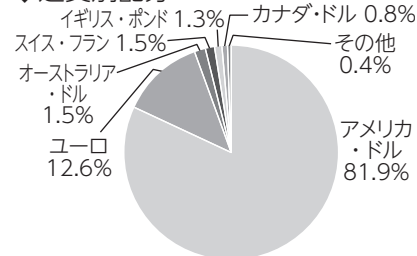
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

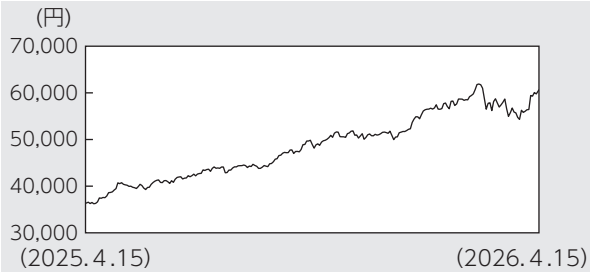
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2025年4月16日～2026年4月15日)

◆基準価額の推移



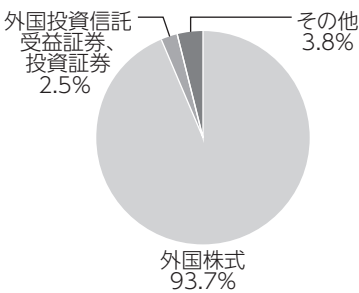
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	9.4%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	7.1%
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	台湾・ドル	4.5%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.1%
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	3.1%
MEDIATEK INC	台湾・ドル	2.8%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.7%
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.9%
HYUNDAI MOTOR CO	韓国・ウォン	1.4%
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	インド・ルピー	1.3%
組入銘柄数	102銘柄	

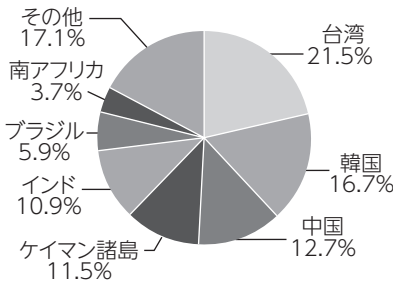
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	101円 (100) (0) (1)	0.207% (0.205) (0.000) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	63 (62) (0) (1)	0.129 (0.127) (0.000) (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	312 (263) (49)	0.642 (0.541) (0.101)
合計	476	0.978
期中の平均基準価額は48,626円です。		

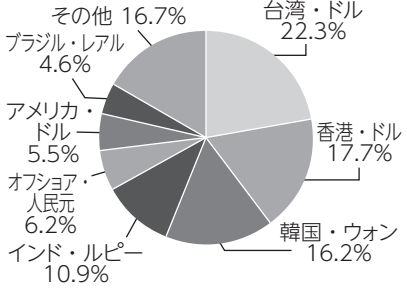
◆資産別配分



◆国別配分



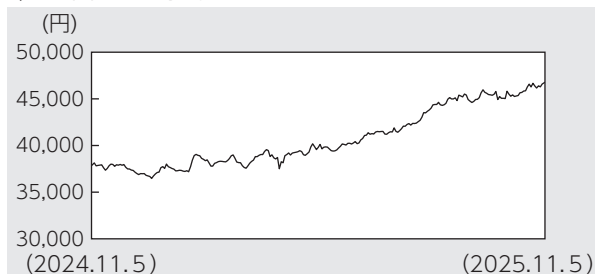
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2024年11月6日～2025年11月5日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

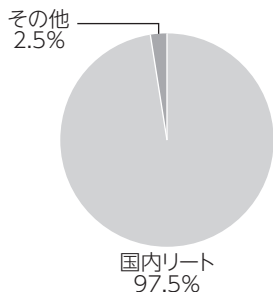
銘柄名	通貨	比率
KDX不動産投資法人	日本・円	10.0%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	9.2
日本都市ファンド投資法人	日本・円	8.0
GLP投資法人	日本・円	7.3
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	6.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.7
大和証券オフィス投資法人	日本・円	4.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	3.7
ラサールロジポート投資法人	日本・円	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	日本・円	3.3
組入銘柄数	48銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

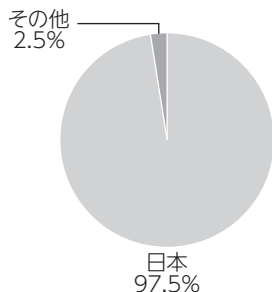
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	28円 (28)	0.070% (0.070)
合計	28	0.070

期中の平均基準価額は40,732円です。

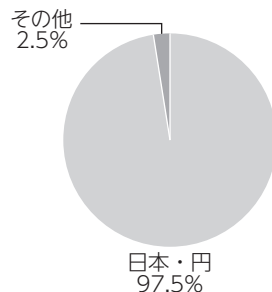
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

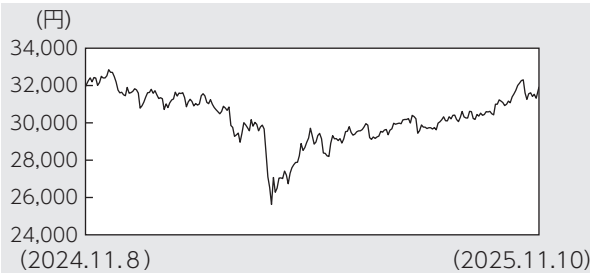
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド]（計算期間 2024年11月9日～2025年11月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

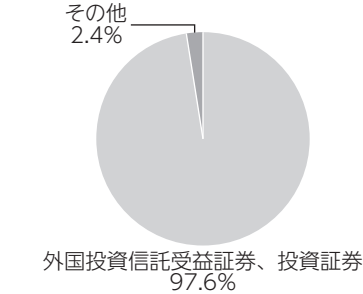
銘柄名	通貨	比率
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	9.6%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	7.2
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.4
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.9
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.5
REGENCY CENTERS CORP	アメリカ・ドル	3.5
AMERICAN HOMES 4 RENT	アメリカ・ドル	3.3
UDR INC	アメリカ・ドル	3.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数	55銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

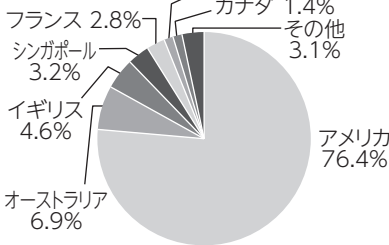
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	66円 (6) (60)	0.218% (0.020) (0.198)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	8 (1) (7)	0.026 (0.003) (0.023)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	42 (41) (1)	0.140 (0.136) (0.005)
合計	116	0.385

期中の平均基準価額は30,258円です。

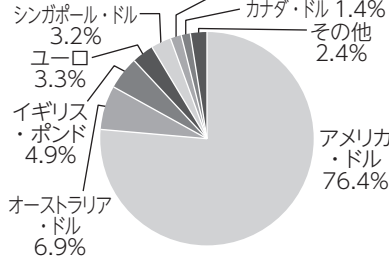
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて＞

●NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●TOPIX（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCI-KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

MSCI-KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

